



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月23日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 斎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ財務部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,952	△14.9	759	△70.6	869	△68.1	1,277	5.8
26年3月期	26,959	49.4	2,586	133.7	2,724	125.9	1,207	35.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,172百万円 (△12.2%) 26年3月期 1,335百万円 (△14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.18	49.97	5.0	1.5	3.3
26年3月期	47.45	47.30	4.9	5.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	64,506	25,590	39.6	1,002.66
26年3月期	54,990	25,958	45.6	985.48

(参考) 自己資本 27年3月期 25,536百万円 26年3月期 25,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,266	△1,658	△498	12,408
26年3月期	4,035	△2,391	1,824	8,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	381	31.6	1.5
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	382	29.9	1.5
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		63.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.6	750	△1.3	800	△7.9	600	△53.0	23.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	25,549,900株	26年3月期	25,537,600株
27年3月期	81,144株	26年3月期	80,839株
27年3月期	25,466,175株	26年3月期	25,457,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,791	△19.4	335	△80.6	550	△74.1	1,874	57.1
26年3月期	17,120	84.4	1,728	719.7	2,130	343.9	1,193	71.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.63	73.32
26年3月期	46.88	46.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	64,518	25,713	39.8	1,007.48
26年3月期	53,553	24,298	45.3	953.21

(参考) 自己資本 27年3月期 25,659百万円 26年3月期 24,265百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 補足情報	28
(1) 自己資本規制比率(個別)	28
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等による景気の下支えにより、企業業績に改善の動きがみられる等、引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした新たな中期経営計画をスタートさせております。

主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所との資本業務提携契約に基づき、平成26年4月1日付で当社は同社の子会社となり、同社との合弁会社であった日本クリアリングサービス株式会社を同年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

また、今後の業容拡大に備えるとともに、経営効率の向上を図るため、平成26年8月から9月にかけて当社およびグループ会社の東京オフィス移転・集約を行い、同年10月1日より新生DSBグループとして新たな出発をいたしました。これに合わせて、当社およびグループ会社におけるコーポレートロゴを一新するとともに、コーポレートスローガン『クオリティ・ソーシング』を制定いたしました。これらをグループ全体で統一的に展開していくことで、DSBグループブランドのプレゼンス向上とグループシナジーの発揮を目指してまいります。

さらに、中期経営計画の中で重点分野の一つに定めております「証券業務のトータルソリューションの提供」において、いちよし証券株式会社との間で、同社の証券バックオフィス業務のアウトソーシングに関する業務委託契約を締結し、本年1月5日より業務提携をスタートしております。同社の業務効率化や経営資源の集中に資するとともに、業界標準のプラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、平成26年1月のNISA（少額投資非課税制度）開始以降、口座開設等の業務量が落ち着きを見せたこと等により、営業収益は229億52百万円（前連結会計年度比14.9%減）、営業利益は7億59百万円（前連結会計年度比70.6%減）、経常利益は8億69百万円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。なお、投資有価証券売却益や移転に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと、また、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を計上したこと等により、当期純利益は12億77百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、制度開始に向けて前期急増したNISA（少額投資非課税制度）関連業務が一服したことにより、口座開設業務やメーリング業務等が前期を下回りました。これらの結果、営業収益は94億48百万円（前連結会計年度比36.1%減）、セグメント損失（営業損失）は2億45百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）14億87百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、証券バックオフィスシステムの提供および業務サポート等が堅調に推移したことにより、営業収益は108億82百万円（前連結会計年度比15.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億25百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が低調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。これらの結果、営業収益は23億4百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は3億円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は3億17百万円（前連結会計年度比12.4%減）、セグメント利益（営業利益）は2億23百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、営業収益240億円（当連結会計年度比4.6%増）、営業利益7億50百万円（当連結会計年度比1.3%減）、経常利益8億円（当連結会計年度比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（当連結会計年度比53.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は645億6百万円で、前連結会計年度末に比べ95億16百万円増加しました。これは主に、営業貸付金が減少した一方で、現金及び預金、信用取引借証券担保金が増加したことによるものです。また、負債合計は389億15百万円で、前連結会計年度末に比べ98億84百万円増加しました。これは主に、信用取引借入金、信用取引貸証券受入金が増加したことによるものです。純資産合計は255億90百万円で、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は124億8百万円となり、前連結会計年度末より41億9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

62億66百万円の資金の増加（前連結会計年度は40億35百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億29百万円、営業貸付金の減少額15億31百万円、信用取引資産の増加額49億63百万円、信用取引負債の増加額74億68百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

16億58百万円の資金の減少（前連結会計年度は23億91百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億79百万円、有形固定資産の売却による収入14億8百万円、無形固定資産の取得による支出32億44百万円、投資有価証券の売却による収入12億74百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

4億98百万円の資金の減少（前連結会計年度は18億24百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円、子会社の自己株式の取得による支出12億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	66.1	54.5	46.2	45.6	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	19.1	32.4	32.6	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.2	—	3.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.9	—	28.6	31.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当による年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株あたり7円50銭を予定しており、中間配当金7円50銭と合わせ、年間配当金15円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に則り、1株あたり中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を見据えたトータルアウトソーシングサービスの提供を通じ、お客様の満足と信頼を得ることで、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの視点に立った経営を行い、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重要な経営指標としております。長期安定的な企業価値の向上を実現させるために、将来の収益拡大ならびに経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画（平成26年度から平成28年度）の中で、中長期的に目指すべき目標像として、下記のグループ経営ビジョンを策定しております。

『私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。』

当社グループは、この経営ビジョンの実現に向けて、「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、以下の施策を展開してまいります。

① 高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービスとITサービスの一体提供を図り、お客様にとってより高品質、高付加価値なサービスを提供してまいります。また、証券業務にとどまらず、事業会社向けのサービスメニューの拡充やシステム開発力の向上を推進してまいります。

② 価格競争力の向上（ローコストオペレーション）

グループ全体で業務プロセスの見直し、業務フローの統合等による業務効率の向上を図り、ローコストオペレーションを目指し、価格競争力を向上させてまいります。

③ ソリューション型営業力の強化

ビジネス開発力・提案力の強化、業務提携先との連携強化を図り、社会やお客様のニーズに応えた最適なサービスを迅速に提供できるように営業力を強化してまいります。

④ グループシナジーの発揮

グループ人事制度の導入や研修体系の見直し等を図り、人材育成・人材活用に取り組んでまいります。また、グループ内の各機能を集約し、グループ総合力を発揮するための効率的な組織体制を整備してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用については、内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,095	12,205
預託金	806	889
営業貸付金	12,301	10,769
信用取引資産	11,800	16,764
信用取引貸付金	9,795	8,468
信用取引借証券担保金	2,004	8,295
たな卸資産	※1 22	※1 28
営業未収入金	2,253	2,423
有価証券	202	203
繰延税金資産	179	397
短期差入保証金	7,038	7,754
その他	219	1,328
貸倒引当金	△65	△89
流動資産合計	42,854	52,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050	627
減価償却累計額	△1,020	△57
建物（純額）	29	570
機械及び装置	16	—
減価償却累計額	△13	—
機械及び装置（純額）	2	—
工具、器具及び備品	721	1,018
減価償却累計額	△613	△520
工具、器具及び備品（純額）	107	498
土地	※2 1,234	※2 0
その他	21	9
減価償却累計額	△2	△4
その他（純額）	19	5
有形固定資産合計	1,393	1,074
無形固定資産		
ソフトウェア	6,210	6,710
その他	196	1,275
無形固定資産合計	6,407	7,985
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,562	※3 1,288
繰延税金資産	387	308
その他	1,616	1,194
貸倒引当金	△233	△19
投資その他の資産合計	4,333	2,771
固定資産合計	12,135	11,831
資産合計	54,990	64,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,218	10,645
1年内返済予定の長期借入金	333	333
信用取引負債	4,845	12,314
信用取引借入金	1,428	2,315
信用取引貸証券受入金	3,417	9,998
営業未払金	707	600
未払法人税等	439	59
短期受入保証金	7,921	8,676
賞与引当金	379	417
役員賞与引当金	75	71
その他	1,313	2,498
流動負債合計	26,234	35,615
固定負債		
長期借入金	666	1,333
繰延税金負債	339	99
退職給付に係る負債	1,245	1,233
その他	138	85
固定負債合計	2,389	2,752
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 407	※6 547
特別法上の準備金合計	407	547
負債合計	29,031	38,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,906
資本剰余金	11,727	11,367
利益剰余金	3,952	4,863
自己株式	△54	△54
株主資本合計	24,528	25,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	468
土地再評価差額金	※2 △0	※2 △0
退職給付に係る調整累計額	△39	△15
その他の包括利益累計額合計	558	452
新株予約権	32	54
少数株主持分	838	—
純資産合計	25,958	25,590
負債純資産合計	54,990	64,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	26,959	22,952
営業費用	17,572	15,445
営業総利益	9,386	7,507
一般管理費	※1 6,799	※1 6,747
営業利益	2,586	759
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	72	60
保険返戻金	11	24
その他	50	22
営業外収益合計	137	109
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,724	869
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 245
投資有価証券売却益	45	334
受取解約違約金	42	3
保険解約返戻金	22	—
その他	—	6
特別利益合計	110	590
特別損失		
固定資産除却損	※3 8	※3 7
投資有価証券評価損	203	—
解約違約金	5	—
減損損失	※4 373	—
事務所移転損失	234	170
金融商品取引責任準備金繰入れ	163	140
その他	19	11
特別損失合計	1,009	329
税金等調整前当期純利益	1,826	1,129
法人税、住民税及び事業税	529	121
法人税等調整額	△23	△269
法人税等合計	506	△147
少数株主損益調整前当期純利益	1,319	1,277
少数株主利益	111	—
当期純利益	1,207	1,277

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,319	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△129
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	※1 15	※1 △105
包括利益	1,335	1,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,223	1,172
少数株主に係る包括利益	111	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,903	11,727	3,125	△53	23,703
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
当期純利益			1,207		1,207
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	826	△0	825
当期末残高	8,903	11,727	3,952	△54	24,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	581	△0	—	581	22	786	25,094
当期変動額							
剰余金の配当							△381
当期純利益							1,207
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	—	△39	△23	10	51	38
当期変動額合計	15	—	△39	△23	10	51	864
当期末残高	597	△0	△39	558	32	838	25,958

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,903	11,727	3,952	△54	24,528
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,903	11,727	3,967	△54	24,544
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△381		△381
当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△361			△361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	△359	895	△0	538
当期末残高	8,906	11,367	4,863	△54	25,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	597	△0	△39	558	32	838	25,958
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	597	△0	△39	558	32	838	25,974
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							4
剰余金の配当							△381
当期純利益							1,277
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△838	△1,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	—	23	△105	21	—	△83
当期変動額合計	△129	—	23	△105	21	△838	△383
当期末残高	468	△0	△15	452	54	—	25,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,826	1,129
減価償却費	2,076	2,775
減損損失	373	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	26
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	163	140
受取利息及び受取配当金	※2 △735	※2 △704
支払利息	※3 140	※3 196
固定資産売却損益 (△は益)	—	△245
固定資産除却損	8	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	203	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△323
受取解約違約金	△42	△3
事務所移転損失	234	170
預託金の増減額 (△は増加)	△229	△83
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,586	1,531
信用取引資産の増減額 (△は増加)	22	△4,963
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△451	△164
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,371	△742
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△3,202	7,468
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△250	—
営業未払金の増減額 (△は減少)	311	△107
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	2,959	755
その他	△604	△98
小計	4,040	6,608
利息及び配当金の受取額	711	694
解約違約金の受取額	42	3
利息の支払額	△141	△196
事務所移転損失の支払額	△38	△259
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△579	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,035	6,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116	△1,079
有形固定資産の売却による収入	74	1,408
無形固定資産の取得による支出	△2,085	△3,244
資産除去債務の履行による支出	—	△113
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	265	1,274
保険積立金の解約による収入	209	76
その他	△733	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,276	426
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△333
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,200
配当金の支払額	△382	△381
少数株主への配当金の支払額	△60	—
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,824	△498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,468	4,109
現金及び現金同等物の期首残高	4,829	8,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,298	※1 12,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ジャパン・ビジネス・サービスおよび株式会社D S B情報システム

また、前連結会計年度において当社の連結子会社であった日本クリアリングサービス株式会社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、ケーシーエス株式会社は、平成26年10月1日付で商号を株式会社D S B情報システムに変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～47年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法と割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益、1株当たり情報およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が3億61百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円35銭減少しており、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、2円84銭、2円83銭増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」26百万円および「その他」35百万円は、「保険戻戻金」11百万円および「その他」50百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約損益(△は益)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険解約損益(△は益)」△34百万円および「その他」△570百万円は、「その他」△604百万円として組替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△659百万円は、「有形固定資産の売却による収入」74百万円および「その他」△733百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	1百万円	3百万円
仕掛品	20 "	24 "

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円	0百万円

※3 担保等に供されている資産

前連結会計年度(平成26年3月31日)

証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券58百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券731百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,847百万円をそれぞれ差し入れております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券177百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券805百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,053百万円をそれぞれ差し入れております。

4 担保等として差し入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	3,631百万円	10,746百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,487 "	2,312 "
その他担保として差し入れた有価証券	2,170 "	4,110 "

5 担保等として受け入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,974百万円	8,226百万円
信用取引借証券	2,056 "	8,199 "
受入証拠金代用有価証券	24 "	— "
受入保証金代用有価証券	8,276 "	10,646 "
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	28,061 "	29,348 "

※6 特別法上の準備金

前連結会計年度(平成26年3月31日)および当連結会計年度(平成27年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	2,490百万円	2,501百万円
賞与引当金繰入額	254 "	311 "
役員賞与引当金繰入額	75 "	71 "
退職給付費用	112 "	116 "
貸倒引当金繰入額	△38 "	△31 "
減価償却費	126 "	192 "
研究開発費	102 "	80 "

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—百万円	245百万円
その他	— "	0 "
計	—百万円	245百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	4 "	4 "
ソフトウェア	2 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	8百万円	7百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額(百万円)
事業用資産	東京ほか	建物等	12
処分予定資産	東京	建物、機械及び装置等	361
合計			373

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業の一部の事業用資産においては、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めず、また処分予定資産においては回収可能価額が帳簿価額を下回っているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(373百万円)を計上しております。

その主な内訳は、建物322百万円、機械及び装置27百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。売却予定の土地については売却予定額により、その他の土地・建物の正味売却価額については固定資産税評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△141百万円	87百万円
組替調整額	165 "	△323 "
計	24百万円	△235百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	24百万円
組替調整額	－ "	3 "
計	－百万円	27百万円
税効果調整前合計	24百万円	△208百万円
税効果額	△8 "	102 "
その他の包括利益合計	15百万円	△105百万円

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	24百万円	△235百万円
税効果額	△8 "	106 "
税効果調整後	15百万円	△129百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	－百万円	27百万円
税効果額	－ "	△3 "
税効果調整後	－百万円	23百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	24百万円	△208百万円
税効果額	△8 "	102 "
税効果調整後	15百万円	△105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,537,600	—	—	25,537,600
合計	25,537,600	—	—	25,537,600
自己株式				
普通株式(注)	80,309	530	—	80,839
合計	80,309	530	—	80,839

(注)増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

530株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	32
合計			—	—	—	—	32

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,537,600	12,300	—	25,549,900
合計	25,537,600	12,300	—	25,549,900
自己株式				
普通株式(注)2	80,839	305	—	81,144
合計	80,839	305	—	81,144

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 12,300株

2 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 305株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	54
合計		—	—	—	—	—	54

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	191	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,095百万円	12,205百万円
有価証券 (MMF等)	202 "	203 "
現金及び現金同等物	8,298百万円	12,408百万円

※2 受取利息及び受取配当金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金融収益	659百万円	642百万円
受取利息	3 "	1 "
受取配当金	72 "	60 "

※3 支払利息の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金融費用	140百万円	196百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,109百万円	953百万円
1年超	827 "	1,824 "
合計	1,936百万円	2,778百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 日本クリアリングサービス株式会社 (当社の連結子会社)

事業の内容 バックオフィス事業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40.0%であり、当該取引により日本クリアリングサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、経営を迅速化・効率化することによって、グループ総合力の向上と企業価値の拡大を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,200百万円
取得原価		1,200百万円

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
連結子会社による自己株式の取得
- (2) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
361百万円

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年10月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 株式会社だいこう証券ビジネス(当社)
事業の内容 バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業

被結合企業

名称 日本クリアリングサービス株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容 バックオフィス事業

- (2) 企業結合日
平成26年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、日本クリアリングサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
株式会社だいこう証券ビジネス(当社)
- (5) その他取引の概要に関する事項
本合併は、バックオフィス事業の収益力と競争力を一層強化していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」「証券」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券関連システムの開発から運用までを行うITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資事業を、それぞれ主な事業としております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の「バックオフィス」のセグメント損失は72百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,788	9,407	2,400	362	26,959	—	26,959
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	122	391	—	—	514	△514	—
計	14,911	9,799	2,400	362	27,473	△514	26,959
セグメント利益	1,487	395	383	248	2,514	72	2,586
セグメント資産	6,893	10,396	20,082	12,751	50,123	4,866	54,990
その他の項目							
減価償却費	98	1,956	20	1	2,076	△0	2,076
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	95	2,027	3	0	2,128	—	2,128

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額72百万円には、セグメント間取引消去73百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,866百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産7,365百万円、セグメント間の債権の消去△2,498百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,448	10,882	2,304	317	22,952	—	22,952
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	126	333	—	—	460	△460	—
計	9,575	11,215	2,304	317	23,412	△460	22,952
セグメント利益 又は損失(△)	△245	425	300	223	704	55	759
セグメント資産	6,398	11,059	26,296	10,758	54,512	9,993	64,506
その他の項目							
減価償却費	150	2,612	11	1	2,775	△0	2,775
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,916	3,365	50	5	5,338	—	5,338

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円には、セグメント間取引消去55百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額9,993百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産11,864百万円、セグメント間の債権の消去△1,876百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
野村証券株式会社	4,574	バックオフィス、証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	4,530	I Tサービス、バックオフィス

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	4,849	ITサービス、バックオフィス
野村証券株式会社	2,629	バックオフィス、証券

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	ITサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	277	43	46	6	—	373

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	ITサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	—	56	—	—	—	56
当期末残高	—	184	—	—	—	184

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	ITサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	—	56	—	—	—	56
当期末残高	—	127	—	—	—	127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	985.48円	1株当たり純資産額	1,002.66円
1株当たり当期純利益金額	47.45円	1株当たり当期純利益金額	50.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,207	1,277
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,207	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,457	25,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	79	104
(うち新株予約権(千株))	79	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		23,477	24,999
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	630	522
	金融商品取引責任準備金等	407	547
	一般貸倒引当金	48	76
計 (B)		1,086	1,146
控除資産 (C)		12,266	13,056
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		12,296	13,089
リスク相当額	市場リスク相当額	392	228
	取引先リスク相当額	381	566
	基礎的リスク相当額	3,172	2,921
計 (E)		3,947	3,715
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		311.5%	352.2%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	10,728	8,138,494	8,321	6,995,865
(自己)	(5)	(3,052)	(3)	(1,973)
(委託)	(10,723)	(8,135,442)	(8,318)	(6,993,892)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%